

在日米軍再編問題に関する講演会



前泊 博盛 氏
琉球新報社編集局長

12月22日、市文化会館で在日米軍再編問題に関する講演会が開催されました。

これは、在日米軍再編問題や日米地位協定などについて、多くの方々に客観的な理解と認識を深めてもらおうと開催したもので、約1,000人が参加。拓殖大学特任教授の川上高司氏と、琉球新報社編集局長の前泊博盛氏が、それぞれ、「在日米軍再編問題について」「日米地位協定について」と題して講演を行いました。



川上 高司 氏
拓殖大学特任教授

『在日米軍再編問題について』と題して講演した川上氏は、まず、司令部機能の強化や米軍と自衛隊の基地の共同使用といった在日米軍再編の狙いや背景を解説。さらに、兵力再編の中で抑止力維持と地元負担の軽減が考えられた結果、横須賀の米空母艦載機の岩国移転に伴い、空中給油機の移駐先が岩国から鹿屋に変わったことなど、鹿屋への移駐が浮上した経緯などを説明しました。

そして、米軍が移駐することになれば、まちの雰囲気は相変わるであろうとした上で、「騒音や事件事故が増える一方で、予算が付いたり観光業が栄えたりすることも考えられる。冷静に考えたうえで鹿屋の意見を一つにして拒否なら政府、米軍にきちんと声を伝える。受け入れるならメリットを引き出す策を考える決断の時に立っている」と話しました。

また、『日米地位協定について』と題して講演を行った前泊氏は、日本国内の米軍事施設の75%が集中する沖縄の実情や占領国と被占領国の関係で結ばれた日米安全保障条約に基づく日米地位協定の不平等性を報告。たとえ米兵が犯罪を犯してもフェンスの中に入ってしまったら、治外法権が成立し、自国の領土内でありながら他国と同じ扱いになる現実や、米国内では、基地周囲に緩衝地帯を必要とするため、普天間基地のように、基地周囲に市街地が広がることはあり得ないことなどを紹介し、在日米軍の基地は、日本の法律も米国内法も適用されない『法の空白地帯』になっていると批判。そして、「日本を守るべき日米安保が沖縄を苦しめている。日米地位協定の不平等性は占領政策の延長であり、真の平和国家として占領から抜け出すために協定の改正が必要」と話しました。

【問い合わせ】

地域政策課

☎ 0994 31 1154

講演会の内容については、後日、要約版を作成して、市民の皆様にお知らせします。



専門家の意見を聴こうと、会場には約1,000人が訪れました。



講演終了後は、2人の講師が質問に答えました。